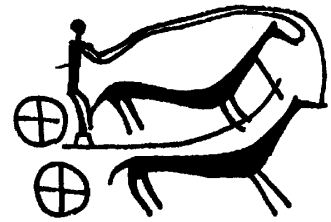


# センターニュース

Hokkaido University  
Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Newsletter No. 44



## 討論：厳格な成績評価をめぐって

(1-6ページ)

芸術科目「PMFの響き」を初開講(7ページ)

e-Learningソフト「HuWeb」の試行はじまる(9ページ)

キャンパス・ツアーの準備進む(12ページ)

(詳しい目次は裏表紙にあります)

### 巻頭言

FOREWORD

## 「厳密な」成績評価について

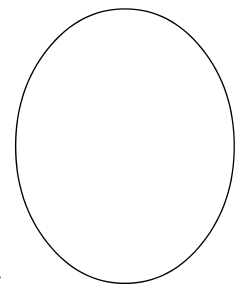
文学研究科長 身 壽

このほど、教務委員会から「成績評価基準の明示と厳格な成績評価の実施」が各学部等に通知されました。これは昨年来「大学として卒業学生の質を保証するシステム」の改善策を検討してきた結果、実施の運びとなったものです。大学が生産する商品の品質管理を徹底することによって顧客の信頼をかちえようという、独立法人化をひかえての涙ぐましい努力の一環というところです。

センターニュースNo. 43でも、センター長補佐の安藤教授が「コアカリキュラムのさらなる発展を目指して」という建設的な巻頭言のなかで、「成績評価基準の明示と厳格な成績評価」という一項をわざわざ設けて説明しておられますし、高等教育開発研

究部長の小笠原教授は「厳格な成績評価について 科目責任者会議におけるコメント」と題して論陣を張っておられます。

この施策の骨子は、すでに昨年度、教務委員会のもとに設置された「教育課程及び教育組織の在り方検討ワーキンググループ成績評価と進学制度検討専門部会」が作成し、今年3月の教務委員会に報告されていたもので、今年度に入って新たに設置された「成績評価等検討ワーキンググループ」(身 壽がその座長)はほぼその方針を受け継いで通知文書案を作成したに止



まります。

その非のうちどころのない内容についてはあえて紹介するまでもないでしょうから、ここでは、私とそのワーキンググループでの検討の過程で感じた矛盾と悩みを率直に述べさせていただきます。

全学教育を例にとってみましょう。私は例年前・後期各1コマの論文指導講義を担当しています。分野は、現在は「芸術と文学」、その前は「言語と文学」でした。私の専門領域は『万葉集』を中心とする日本古代文学ですので、旧教養課程時代からずっと、講義科目としては「万葉集 歴史と文学」「万葉集相聞歌の世界」「万葉歌人論」の3種類を順次繰り返してきました。繰り返しといっても、3年もたてばノートも資料プリントも改訂は必至で、初めは手書きだった講義資料も今はワープロ原稿、講義ノートも書き込み・訂正ではもはや間に合わなくなって、20年足らずの内でも3回ほど書き直しています。現在も、毎年前期はこの方式で対処しています。後期は、論文指導講義の実をあげるために、演習方式を採用し、テーマも、「折口信夫を読む」といったものだけでなく、理系の学生にも積極的に参加してもらえよう、「日本文学と自然」とか「植物歌語研究」といったものを設定しています。

なお、私は出欠をとりません。とれば出席率は上がると思いますが、不熱心に聴講されるくらいならサボってくれた方がましですし、出欠をとらないと学生が来ないような講義はつまらない講義だから、こちらが反省するべきだと思っています。

そこで、評価の問題です。前期については、3～4回のレポートと、定期試験（これも予め論題を提示しておくので、実質的にはレポートに近い）の評価を総合して決めます。講義内容の理解や積極的な学習態度、文章力などが評価のポイントになりますが、到達度の評価、といった形には初めからなじみません。客観性に欠けるとの誹りは免れないかもしれませんが、今まで、受講者から評定についてクレームがついたことはありません。ちなみに、私は「仏」でも「鬼」でもない、普通の人間です。また、講義の進度に従ってこちらがつかんでいった学生の評価

と最終評価とが大きく食い違うことはまずありません。しかし、もしも「成績評価基準（評価項目、評価のポイント等）」を明示しろ、などと言われたら、途方に暮れてしまうでしょう。

問題は後期です。後期は一般的に見ても受講者数が前期に比べ少なくなります。それに、シラバスに「手間暇がかかるので単位数稼ぎには向かない」などと書くので、受講者数は毎年一桁、表に出る数字だけで評価されたらさしずめ私など真っ先に不採算部門として整理の対象になってしまうでしょう。しかし、僅か数名でも熱心な学生が集まり、研究テーマを自分で見つけ出し、文献を調査し、報告を積み重ね、最後は共同論文集に結実させる、その過程は見上げたものです。そこではむしろ理系の学生が生き生きと活動するケースが少なくありません。1年生のうちから基礎科目で詰め込み的な講義を多く受講しているせいでしょうか。

当然、出来上がった論文の内容が、専門的な見地からはどうであれ、彼（彼女）等には全て「優」を呈呈しています。そして、出来上がった論文集を肴に打ち上げをする、というのが決まりになっています。もう3、4集作ったでしょうか。もっとも、受講者が少ないので、学部の基礎演習の成果と抱き合わせの2部仕立てになっていることも多いのですが。

もしも「厳格な成績評価」を後期の講義に適用しろと言われたら、私はこのような形式の講義をやめましょう。というのも、受講者が私の講義を選択し、私が指導を始めた段階で、「厳格な成績評価」はすでにスタートしているのであり、しかしそれは数値や明確な評価基準には表わせないようなプロセスで、試行錯誤を経て出来上がっていくのです。予めシラバスに書いておけるようなものではありません。

「厳格な成績評価」は望ましいとして、杓子定規な基準やマニュアル方式は、かえって自由で創造的な教室を窒息させ、ファーストフードのような味気ない学生資質を作り出してしまわないか、気がかりな今日このごろではあります。

# 討論：厳格な成績評価をめぐって

## 教養科目の成績評価の限界

文学研究科教授 小野 芳彦

小笠原高等教育開発研究部長のコメント（センターニュースNo43，12～13ページ）に対する反論という形で意見を述べさせていただきます。

小笠原教授の「本当の絶対評価には外部委員による議論を経ているというような評価基準の客観性が必要である」というご意見は、カリキュラム編成過程に向けられるべきであると考えます。評価基準の客観性としてイギリスの大学の物理学の例をあげていらっしゃいますが、これは、物理学には国際的な研究者組織があり、また、物理学界全体で標準的なカリキュラムの基準がすでに出来上がっている状況であるからこそ可能であるのだと思います。しかし、そのことはまた、そのような基準を作って国際的な水準を明確にし、国際的な競争をすることがその学界にとって重要なファクターになっているからこそ、積極的に行われていると見ることができます。

振り返って、われわれの全学教育、とくに教養科目、のカリキュラムの編成過程と比較してみると違いは明白です。教養科目のカリキュラムはコアカリキュラムであると明言し、「すべての専門教育に不可欠な能力を磨くための」「最良の専門家による最良の非専門教育である」とされています。非専門教育ですから、国際的な水準に到達することが絶対基準になるわけではありません。＜すべての専門教育に不可欠な能力＞というものがひとつの科目や授業で尽くされたり網羅されたりするということもありえませんが、そうか

＜授業に設定された到達目標に到達すれば優を与える＞、これが基本的なスタンスです。これは、相対評価では決してありません。シラバスに記述した到達目標が基準になるのですから、「絶対評価」です。

といて、徹底的に議論した上でその能力はこれとこれであるというように洗い出されているというわけではありません。そもそもそんなことが可能だとは思えませんから、わたしには、教養科目というものを設定するためのスローガンだとしか理解できません。

そのような状況ですから、教養科目のために外部評価委員が国際的な成績絶対基準を議論するなどということがありえないのは理の当然です。そうだからということで、小笠原教授の議論は、絶対評価を放棄して相対評価に向かっているわけですが、私は、絶対評価というものが何に対してなされるべきかを再考する道が残されていると指摘したいのです。も

ともとの科目とそれらの授業の目的が漠然とした能力の非専門的水準への到達なので、授業ごとにその到達目標が設定されていると考えるほかありません。それを成績評価の基準として用いて何

の不都合もないと考えます。

＜授業に設定された到達目標に到達すれば優を与える＞、これが基本的なスタンスですが、講師のほうで複数の到達目標を設定する、あるいは到達に度合いを認めるのがよいということであれば、＜シラバスに到達目標と成績のペアを記述する＞というのが基本になるかと思えます。これは、相対評価では決してありません。シラバスに記述した到達目標が基準になるのですから、「絶対評価」です。

小笠原教授はこのような評価法をもしかしたら「擬

似的絶対評価」と呼んでいらっしやるのかもしれませんが、これについては、少人数クラスでも統計を盲信して「相対評価」を行う愚を避けるための緊急避難であるとの認識が示されているだけで、絶対基準が何であるかを述べてはられません。私が文脈に沿って解釈したときには、「優良可の比率を固定する必要はないが全学を眺めた相対評価の基準に準拠せよ」といっているように見えたので、なぜそれを「擬似的相対評価」と書かれないのか不思議なくらいだったのですが...

学生の側から言われる成績評価の公平性については、ここでは多くを述べることはできません。そもそも設定された到達目標の達成の難易度に差があることは、学問分野と学生の相性の問題と原理的な違いはないと思います。小笠原教授は理系と文系でクラス間に到達度の差を設けること(=レベル別の科

目を設定すること)で解決できるとされており、分野別科目にもレベル別の下位分類を設けることを示唆することになると考えられますが、それは全学教育の本意ではないと思いますし、そこまで全学教育に熱心に取り組むように教官を駆り立てるモチベーションは学生を評価するインセンティブ以下、限りなく0に近づくように思います。

ということで、分野別科目の科目責任者として課せられた、科目内の評価基準を示すようにという課題に対して、教養科目というものでそもそもできる限界をしめすという、奇襲戦法のような回答ですが、もうひとつの科目責任者の杉山先生が出される回答に、実質をおんぶする形で許していただければ幸いです。

(全学教育科目「科学・技術の世界」科目責任者)

## なぜ「擬似的絶対評価」と呼ばざるを得ないか？

高等教育開発研究部長 小笠原 正明

教務委員会の「厳格な成績評価の実施」の通知をめぐって、絶対評価か相対評価かという二者択一的な議論が行われているようです。意見が割れる問題のつねとして、この場合もそれぞれの言葉で表現される概念の問題に還元することができます。

小野教授のコメントでは、授業の目的・目標を定めてそれへの到達度を評価するのが絶対評価で、そうでないものが相対評価であると区別されています。しかし、良く考えていただきたいのですが、およそ目的・目標を持たない授業や、それへの到達度を測定しない評価というものがあり得るでしょうか。一回の試験で評価するにしても、その科目で身につけておいてもらいたいと思う考え方や知識、また方法を問うているわけで、到達度の測定そのものにほかなりません。出席や文章や発言などから多面的に評価する場合でも同じことです。要するに、到達度による評価は絶対評価か相対評価かを区別する指標にはなりえないということです。

おそらく一般には、相対評価は、優、良、可(場合によっては不可)の比率がある一定値に固定されているもの、絶対評価はその比率がフレキシブルで自由なものと理解されているのでしょうか。そういう意味では、私は、受講者数が30名を切るようなクラスについては相対評価を行うべきではないとむしろ強く主張しています。北大の授業で一番多い50-60名のクラスサイズは微妙なところで、おそらく分野によってどちらの場合もあり得るでしょう。

しかし、クラスサイズが100名を越えると、得分分布は一般には統計の規則に従うようになり、絶対評価か相対評価かという区別は実際にはあまり意味がなくなります。縦軸に人数、横軸に得点の分布図をつくりますと、(その授業の内容と評価の方法に構造的な欠陥が無い限り)、シングルピークで両サイドが単調に減少する対称的な分布曲線が得られます。このような場合に、例えば優、良、可の3段階で評価しようとしたら、どこか任意の得点のところ

で垂線を引いて、その前後で優、良、可の区別をするしかありません。このような機械的なやり方を避けるために、分布曲線にたまたま現れる凹みの前後でグループ分けすることがありますが、このやり方には何の根拠もありませんし、これによって相対評価が絶対評価になるものでもありません。

問題は、このようなきれいな正規分布にならない場合です。例えば、ピークの位置が高得点側に偏っている場合は、評価基準が甘すぎるということです。大人数講義では、コメント用紙のようなものを最初に配って出欠をチェックすることがよくありますが、コメントの内容をきちんと評価せず出席回数のみで評価すると、ピークは極端に高得点側にかたよって、富士山の片側が崖になったような分布曲線が得られます。こういう授業で学生を観察すると、きまって多くが内職をしたり居眠りをしたりしています。出席だけで評価されるのであれば、あとはどうでも良いと考えている学生がかなりいるからです。ピークの位置が極端に低得点側に偏っている場合は、授業が難しくすぎるか、評価の基準が高すぎるかのいずれかであり、やはり改善を要します。

ピークが高得点側と低得点側に2つ現れるという例もあります。この場合、授業の内容に即した得点の分布は高得点側だけであり、低得点側の分布は「やる気の無さ」の程度を表しているにすぎません。この低得点側の部分を切り捨てることができれば話は簡単ですが、そうはいかないのでいろいろな議論が出てくるのです。しかしこの現象は絶対評価にも相対評価にも関係してません。実質的に授業に「参加」していない学生が無視できないくらい多数居るから、それを何とかしなければならぬということを示しているにすぎません。これは必ずしも授業担当者の責任だけではなく、例えばカリキュラ

ムの設定とか、受講者数とか、講義室の構造とかさまざまな要因が考えられます。それらを一つ一つぶっしていった効果的な授業を行えば、この二つの分布は単一の分布に収れんするはずですが。

ちなみに、統計的分布から高得点側と低得点側に大きくはずれる学生が少数ないながらいるはずですが。昔は、「私の話がわかる少数の学生しか相手にしない」と豪語する先生がよくいたものですが、そういう学生はほうっておいても自分で勉強するので、あまり手をかける必要がないとも言われています。低得点側に外れる学生には、やる気がなくてできない場合と、やる気があってもできない場合の2つがあります。講義の内容をそのいずれに合わせたとしても大多数の学生にとっては迷惑ですから、むしろ変えるべきではありません。あとは個人的に対応すべきです。

小野教授は、私が30名以下のクラスサイズでは「疑似絶対評価」をせざるを得ないと言ったことに強く異議をとらえておられます。それぞれの授業担当者がそれぞれに適切な目的・目標を設定して到達度を評価するのだから、「絶対評価」そのものではないかということです。問題は、それが本当に適切か

どうかです。「絶対」という言葉から私などは「誰が測っても同じ」である絶対温度のようなものを連想します。絶対的な基準は神様しか持っていないのですから、われわれただの人間はいろいろ考

**絶対的な基準は神様しか持っていないので  
すから、われわれただの人間はいろいろ考  
えた上で他の人と議論して、なるべくそれ  
に近づけるよう努力するしかありません。  
できたらフロアで、それが無理なら同じ授  
業担当者のあいだでだけでも相談して決め  
て欲しいと思います。**

えた上でほかの人と議論して、なるべくそれに近づけるよう努力するしかありません。授業担当者個人が一生懸命考えただけでは絶対評価の基準としては不十分で、できたらフロアで、それが無理なら同じカテゴリーの科目の担当者のあいだでだけでも相談して決めて欲しいと思います。今回の「厳格な成績評価の実施」の通知は、そのような議論を喚起する

ためのものだと私は理解しています。

現状では、「評価の基準は担当教官による」ことを明記せよと主張する人たちが多くいます。これを言いかえると、「評価基準を決めるのは私個人であって、他の人は口をさしはさむな」と対話を拒否しているようなものです。このような評価はやはり「擬似的絶対評価」と呼ばざるを得ないのです。ちなみに、外部評価員を加え、昼食をはさんでまる1日議論して評価基準をきめるイギリスの大学の成績評価法でさえも、基本的には相対評価の範囲を出ないと言われているそうです。大学における絶対評価は、国際評価基準でも明示されていないかぎりなかなか大変なのです。また、先のコメントでは物理の場合を取り上げましたが、同様の評価法は政治学でも歴史学でも採用されていません。

それ以前の問題として、小野教授の議論にはもう一つのポイントがあります。文脈から判断するかぎり、小野教授は専門教育なら本当に評価できるが、コアカリキュラムのような非専門教育ではちゃんとした評価などできなのだと考えておられるようです。成績を正しく評価できるというのはコアカリキュラムの前提ですから、これはコアカリキュラムそのものの否定につながります。しかし、一方では、非専門教育の科目においても適切な目標は設定できると主張しておられるのですから、コアカリキュラムの前提を受け入れているようにも思えます。私はもちろん後者の立場に立つものですが、この前提が正しいかどうかはやってみなければ分からないと考えている経験主義者でもあります。日本の大学が自前で非専門教育のカリキュラムを作り出したのは1991年の大綱化以降であり、北大では1995年からです。そのカリキュラムにおいて適切な成績評価法が確立するまでには長い年月にわたる議論と経験が必要でし

う。

最後に、レベル別の教育について小野教授が私とは違うニュアンスで議論しておられるのでコメントを追加します。文学や歴史や哲学のような科目でレベル別の授業が必要かどうか私にはわかりません。責任部局の先生が、「インセンティブは限りなくゼロに近い」とおっしゃるのですから、たぶん必要ないでしょう。しかし、物理や化学のような基礎的な理系科目の教育では、これこそがいま真剣に取り組むべき重要課題なのです。現在の高校のカリキュラムでは、理科は2科目しか学べません。それを、

あたかもすべて学んできたかのように扱うこれまでのカリキュラムには、ある意味で「欺瞞」があります。高校で例えば物理を学んでこなかった学生は、別に知性が劣るから物理を学ばなかったわけで

**「評価の基準は担当教官による」ことを明記せよと主張する人たちがいます。これを言いかえると、「評価基準を決めるのは私個人であって、他の人は口をはさむな」と対話を拒否しているようなものです。「擬似的絶対評価」と呼ばれる所以です。**

はなく、制度上そうになっていたからとらなかつただけです。これを「落ちこぼれ」と呼ぶのは間違いです。このような学生に初歩から教える物理は決して高校レベルの物理ではなく、「大学における初修物理」なのです。いま北大でも実際に行われていますが、1年後には高校での物理既習者よりも上のレベルに達する学生が多いと聞いています。ハーバードでもパークレーでもオックスフォードでもケンブリッジでも、フレッシュマンに入門物理や入門化学を教えるのはシニア教授の役目で、科目表を見るとノーベル賞クラスの学者がずらっと並んでいます。それが伝統で、シニア教授の多くはフレッシュマンと接するのが好きなのだという話も聞きました。北大でも、昔は文系の1年目に物理や化学を教えるのは各分野で功なり名を遂げた大先生の役目で、それなりに名誉ある仕事とされていました。「大学の初修理科」開設の動きは、そのような伝統をとりもどそうとする運動でもあります。

## 芸術科目「PMFの響き」を初開講

三浦 洋

毎年7月に札幌で開催されている国際教育音楽祭、パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)を利用した芸術科目の授業「PMFの響き」(担当:瀬名波栄潤・文学部助教授)が、集中講義の形態で初開講され、ほぼ当初の計画通り全日程を終了しました。1年生を中心に34人が受講登録しましたが、途中から都合により出席できなくなった3人を除く31人が「PMFの意義と課題」と題したレポートを提出。学生たちはレポートに「みんな生き生きとした顔で授業に出ていた」「来年以降もこの授業を続けてほしい」「もっとPMFを宣伝すべきだ」と感想を書いており、非常勤講師として関わった私は大きな手応えを感じた次第です。以下、授業の経過と学生たちの反応などを報告します。

### 授業の経過

4月12日のオリエンテーションで授業の概要やチケット代金のことなどを説明した後、6月18日から7

月22日までの期間に集中して9回の授業を行いました。その中心は、3つの演奏会の鑑賞(必須)とPMF関係者による講義です。

まず、3つの演奏会(7月7, 13, 20日)の鑑賞についてですが、学生たちには事前に演奏曲目の内容を下調べさせ、演奏会を聴いた後には感想を話し合う、という方式を進めました。下調べの発表の際には楽譜や音楽テープを用意してきた学生もあり、意欲的な姿勢が見られました。また、感想の発表においても、曲の性格、オーケストラの特性、指揮者の解釈、ホールの響きなど多彩な側面に着目した感想が目立ち、若い感性がいかに発揮されていました。

とくに今回の授業では、札幌交響楽団の御配慮により急遽リハーサル見学が実現し、そのおかげで演奏会鑑賞が充実したものになりました。また、札幌交響楽団常任指揮者の尾高忠明氏には多忙な中を学生たちと懇談して頂き、貴重な経験になりました。

写真:「キタラ」ホールの楽屋の一室で、指揮者の尾高忠明さんと懇談

さらに、学生たちからの反応が大きかったのが、PMFオペレーティング・ディレクターの竹津宜男さんによる「PMFの歴史と現状」の講演(7月2日)と、PMFボランティア団体「ハーモニー」コーディネーターの赤石知恵子さんによる「PMFとボランティア」の講演(7月10日)でした。竹津さんは、PMF創設者である米国の指揮者レナード・バーンスタイン(故人)が札幌を訪れた際の秘話を披露。重い病に冒されたバーンスタインが「若者の教育」と「音楽による平和の構築」を強く訴えたことを話すと、学生諸氏は真剣に聞き入り、PMFの仕組みなどについての質問が次々と出ました。一方、赤石さんはPMFの裏方を支えるボランティアの苦労と喜びを語ったほか、PMFのモデルである米国タンゲルウッド音楽祭の見聞も報告。学生たちは感銘を受けた様子で、レポートに「できれば音楽ボランティアに加わりたい」と書いた受講者もいました。

その他、「キタラ」ホールの楽屋で、音楽評論家の東条碩夫さん、北海道新聞社文化部の田中秀実記者にも学生たちにお話し頂き、有意義な時間を持つことができました。

## 学生たちの反応と課題

以上記したような次第で、「PMFというイベント総体の響きを堪能する」という授業の目標を概ね達成できたと思われれます。しかし、急な開講だったゆえの問題もありました。授業の時間帯(午後6時以降)が遅い上に開講曜日も不規則となり、やむをえないこととはいえ、一部の学生から不満が出ました。また、学生個人間でクラシック音楽の知識量の差が大きいことも、しばしば授業を進める上で困難の原因になりました。このような点は、授業を改善してゆくための課題といえます。

ともあれ、今年度「PMFの響き」を実施したことによって、音楽祭を利用した授業を北大で行なう意義が一定程度、確認できたように思います。私自身、受講学生の熱心な姿勢にしばしば心をうたれました。授業の原案を作った者として大変うれしく思います。

最後に、PMF組織委員会との連絡やチケット代金の集金など、授業運営の実務部分を受け持って頂いた瀬名波先生に、この場を借りてお礼申し上げます。  
(北海道大学講師(非常勤))

## 高等教育 HIGHER EDUCATION

表 2002(平成14)年度高等教育機能開発総合センター研究員(追加)

(学内1名)

氏名	所属	専門分野	研究テーマ	区分
小野 芳彦	文学研究科教授	言語情報学	コアカリキュラムにおけるSTS科目の研究	新規

## 北海道における高等教育のための大学間連携

### (クリスマス日のシンポジウム)

高等教育機能開発総合センターでは、右の要領で「北海道における高等教育のための大学間連携」と題するシンポジウムを開くことになりました。クリスマスの日で年末のお忙しい時期ですが、お問い合わせの上、ぜひ御参加下さい。

地域に立地する大学が他の大学とどのように連携し、効果的で効率的な質の高い教育をどのように行っ



ていくかと言う問題は、北海道大学のみならず、道内の他の国公立大学、私立大学にとっても、さらに北海道という地域にとっても、きわめて重要な課題です。連携には様々な形態が考えられますが、少なくとも、自分の所属する学科や学部だけを念頭に学生の教育を行うのではなく、地域内連携を始めとして、他地域との連携、遠隔教育による連携など様々な可能性を追求し、良い意味で競争的でオープンな、そして学生諸君にとって学びやすい環境作りをしてゆくのが我々の任務ではないでしょうか。

遠山プランの発表以来、各大学、学部では大学改革のプラン作りが進んでおりますが、今回は地域連携をキーワードにした大学改革研究の成果を御報告いただく機会にしたいと考えました。

なお、さらに広く一般からも報告者を募っておりますので、お申し込み、お問い合わせ下さい。

日時：2002年12月25日（水）13時～17時

場所：北海道大学情報教育館

3階スタジオ型中講義室

参加費：無料

計画されている討論テーマ

- ・北海道における高等教育地域連携のグランドデザイン
- ・入門型 e-learning のソフト開発とその運用案
- ・札幌圏を中心とした単位互換制度
- ・北海道における単科大学連携計画
- ・大学合併の問題点
- ・北海道・大学連携システム構想

・芸術教育と大学連携

・コミュニティカレッジの展望

・地域振興と高等教育機関の連携

・米国州立大学システムと地域連携

・その他

（これらの討論テーマは、都合により予告なしに変更される場合があります）

問い合わせ先および申込先

小笠原正明

高等教育機能開発総合センター

e-mail : masaaki@high.hokudai.ac.jp

Tel : 011-706-7515 ; Fax : 011-706-7521

## e-Learningソフト「HuWeb」の試行はじまる

センターニュースNo. 43でお伝えいたしました「HuWeb」が実際に使えるようになりました。機能は基本的なものに限定しており、どのような教科にも利用できる可能性を秘めています。次ページに示した図は、教官がHuWebを使う際のメニューの様子です。科目名の次には、開講時間や場所、担当者名が表示されます。次のお知らせは、学生への簡単な連絡に使います。教官には管理者ツールが表示されますが、学生用にはこの部分がありません。授業情報ページには以下の6機能が配置されています。？シラバスには、ホームページ形式でシラバスが入力され、いつでも見るできるようになります。？授業ホームページでは、一切が教官に解放されています。ホームページの形式であれば、いかなるデータでもアップロードして学生が閲覧できるようにな

ります。（ただし、サーバーハードディスク容量の上限は越えられません）？ミーティングルームは掲示板です。テーマごとに（1教科で複数のテーマを設定できます）学生も教官も書き込むことができます。？メールの送信もこの中からできます。便利な機能として、学生全員に同じ文書を送ることができます。個別の学生に送ることも可能です。？資料リンクでは授業で使うホームページのリストをあげることができます。学生が、そのホームページ名をクリックするだけで目的のページが表示されます。？授業用フォルダーには、あらゆる種類のデータをアップロードしておくことができます。ワードでもエクセルでもPDFでも可能です。学生はこれらのデータをダウンロードして参照することができます。

HuWebが最も有効なのは、コミュニケーション・

ツールとしての利用です。教師と学生からなる授業のためのグループが構成され、その間の情報交換は講義時間以外にも可能になります。学生同志、学生から先生へ、先生から学生へ、いつでも連絡を取ることができるようになります。この機能が有効に働くのは、普段顔を合わせることの少ないクラス構成が多い全学教育に採用した場合です。これまで、複数の学部の学生を対象に開講された科目では相互のコミュニケーションを取るのには容易なことではあり

ませんでした。しかし、e-Learningシステムを使うことで、このような悩みが解消されます。

授業にHuWebをお使いになりたい方は、いつでもご連絡ください。

#### 申込先

細川敏幸  
高等教育機能開発総合センター  
E-mail : thoso@high.hokudai.ac.jp  
Tel : 7514 ; Fax : 7521

図：HuWeb開始時の画面

## 生涯学習

## LIFELONG LEARNING

### 特別講義「大学と社会」が始まりました

本年度後期の全学教育・特別講義「大学と社会」が始まりました。この講義は1998年度からはじまった、本学卒業生による働く現場からのメッセージで、先輩たちの仕事への取り組みを聞きながら将来の進路と大学での学びについて考える授業です。受講希望者は約600名いましたが、会場の関係で550名に受

講制限しました。第1回目は、工学部出身で現在、サソールジャパン株式会社社長の松浦寛次郎氏から「グローバル化を生き抜く切り札は何か？」と題して講義が行われ、また、受講生からも数多くの質問が出されました。今後、来年1月末にかけて、計11名の卒業生が講義を行うこととなっています。

### 「地域連携教育のあり方に関する研究会」を開催

地域で活躍する人材の育成や地域に存在する諸課題を解決するために、北海道大学と地域が有する様々な資源を有機的に結合させ、活用することが求められています。地域と連携した教育の実施は、学生にとっては、実社会との接触による学習意欲の喚起、ひいては、生涯学習の一環に位置づく実践でもあります。しかし、これらを実施するに当たっては、大学と地域・行政・企業、各種団体、NPOなどとの連携が必要ですが、具体的なニーズや課題など不明な点もたくさんあります。そこで、学内各研究科教官等

の協力を得て「地域連携教育のあり方に関する研究」を実施することとし、第1回目の研究会を10月29日に開催いたしました。今回は、地域との連携による教育の実践事例やニーズなどを中心にディスカッションを行いました。今後、北海道大学と地域が有する資源を有機的に結合させることにより可能な教育、研究内容の検討、地域連携教育を推進するための諸課題の明確化とその解決方法などについて検討することとしています。

### 道民カレッジの平成14年度大学放送講座が始まりました

昨年9月発足の「道民カレッジ」（学長は堀達也北海道知事）は、高等教育機関が連携して、道民に多様で高度な生涯学習の機会を広く提供するもので、本学中村睦男総長が副学長を務めており、生涯学習計画研究部がその企画や運営に参画しています。

2年目を迎え、登録受講者は1万人に近づいています。主催講座の大学放送講座が10月5日から11月9日の毎週土曜日6回（午前5時～5時30分）の予定でHBCテレビで始まりました。今年度は札幌大学（「『遺跡保護』と人づくり、地域づくり」）、北

海道情報大学（「『自然景観』と人づくり、地域づくり」）、北海道工業大学（「『水辺林』と人づくり、地域づくり」）、北海道東海大学（「『水産資源』と人づくり、地域づくり」）、北海道浅井学園大学（「『子育て』と人づくり、地域づくり」）、北海道医療大学（「『8020運動・健康21』と人づくり、地域づくり」）が各回を担当しています。連携講座も、本学の公開講座や生涯学習計画研究部が協力して実施した北海道開拓の村主催の「博物館ボランティア体験講座」等400講座以上になっています。

## 入学者選抜

## ADMISSION SYSTEMS

### キャンパス・ツアーの準備進む

北海道大学には、毎年多くの方々が来校します。例えば、修学旅行生や高等学校の保護者、また地域の一般市民の方々や総合的学習の一環として利用する中学生等、その数は昨年度は約2000名にも上りました。これは、オープンユニバーシティの参加者数に匹敵し、今後増えるものと予想しています。そこで、これらの来校者に対して組織的に対応し、本学の資産を様々な形で提供しようというCampus Visitの準備を進めています。

その一環として、この度北大キャンパス・ツアーを計画しました。内容は、北大の魅力を各コースに分け、90分間で来校者を引率し説明するというものです。ガイド役は、北大の大学生と大学院生が務め

ます。

現在、キャンパス・ツアーとしてすでに実績のある早稲田大学の調査を基に、国際広報メディア研究科の全面的な協力を得て、アドミッションセンターと大学生、大学院生を交えながら、Campus Visitのシステム作りやコース設定、またガイドのシナリオ作りなどに奔走しています。

10月5日(土)に広島県立西城紫水高等学校2年生37名を迎えて、3コースで試行しました。また29日(火)には、札幌北稜高等学校2年生200名を迎えて、6コースで試行します。これらの経験で得た情報を基に修正しながら、来年4月から正式稼働する予定です。

写真：キャンパスツアーの試行風景

# センター日誌

CENTER EVENTS, Aug.- Sep.

## 8月

- 1日 ・ (行事) 水産学部オープンユニバーシティー (函館キャンパス)
- 2日 ・ (行事) 水産学部体験入学 (函館キャンパス)
- 3日 ・ (行事) 大学ガイダンス2002 (横浜)
- 5日 ・ (行事) オープンユニバーシティー (札幌キャンパス)
- 6~9日 ・ (行事) 体験入学 (札幌キャンパス)
- 10日 ・ (行事) 大学ガイダンス2002 (名古屋)
- 21日 ・ (訪問) 富山西高校来学
- 25日 ・ (行事) 北大函館地区説明会  
・ センターニュース第43号発行
- 27日 ・ (訪問) 北見南中学校来学
- 28日 ・ (訪問) 生田原中学校来学

## 9月

- 5日 ・ (訪問) 網走第三中学校来学
- 7日 ・ (行事) 北大帯広地区説明会  
・ (訪問) 札幌光星中学校来学
- 10日 ・ (会議) 第75回センター教官会議  
・ (行事) 大学説明会 (札幌旭丘高校)
- 11日 ・ (会議) 科目責任者会議
- 12日 ・ (会議) 第16回共通授業検討専門委員会
- 13日 ・ (会議) 第25回教務委員会幹事会
- 18日 ・ (行事) 北海道地区大学ガイダンスセミナー
- 19日 ・ (会議) 第17回教務情報システム専門委員会
- 25日 ・ (会議) 第31回公開講座専門委員会  
・ (会議) 大学入試センター主催「大学入学広報セミナー」

# 行事予定

SCHEDULE, November - March

	【日(曜日)】	【行事】	【備考】
11月			
12月		【24(火)に月曜日の授業を実施】	
	25(水) ~ 1月8(水)	冬季休業日	
1月	9(木) ~ 10(金)	補講日	
	14(火)	授業再開	
	18(土) ~ 19(日)	大学入試センター試験【17(金)休講】	
2月	3(月)	第2学期授業終了	
	4(火) ~ 17(月)	定期試験	
	19(水) 正午	定期試験成績提出締切	
	18(火) ~ 20(木)	追試験	
	21(金) 正午	追試験成績提出締切	
	25(火)	北海道大学第2次試験(前期日程)【予定】	
3月	12(水)	北海道大学第2次試験(後期日程)【予定】	
	中旬 ~ 下旬	学科等分属手続	当該学部

## センターニュース 2002, No. 44 目次

<p>巻頭言 ..... 身 壽 ..... 1</p> <p>討論：厳格な成績評価をめぐって ..... 3</p> <p style="padding-left: 20px;">教養科目の成績評価の限界 ..... 小野 芳彦 ..... 3</p> <p style="padding-left: 20px;">なぜ「擬似的絶対評価」と 呼ばざるを得ないか? ..... 小笠原正明 ..... 4</p> <p>芸術科目「PMFの響き」を初開講 三浦 洋 ..... 7</p> <p>クリスマスの日のシンポジウム 北海道における高等教育 のための大学間連携 ..... 8</p>	<p>e-LearningソフトHuWebの試行はじまる ..... 9</p> <p>特別講義「大学と社会」が始まりました ..... 11</p> <p style="padding-left: 20px;">「地域連携教育のあり方 に関する研究会」を開催 ..... 11</p> <p>道民カレッジの平成14年度 大学放送講座が始まりました ..... 11</p> <p>キャンパス・ツアー準備進む ..... 12</p> <p>センター日誌・行事予定 ..... 13</p> <p>目次・編集後記 ..... 14</p>
---	---

カット：氏間多伊子

### 編集後記

本号の「成績評価」に関する記事をあらためて読み通してみても感じたことは、これは一種の文化摩擦だなということです。半世紀以上も前に C. P. スノーが指摘した「二つの文化」は、いまも形を変えながら生き続けています。

この二つ（二つとは限りませんが）の文化を備えていることがユニバーシティとしての条件ではありますが、それぞれが壁を設けて日常的な対話の習慣を失ってしまったら、ユニバーシティではなくなります。そういう意味で、本号に掲載された討論は意義があると思います。さらなる議論の展開を期待します。（杜）

### センターニュース 第 44 号

（北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌）

発行日：2002年10月31日

発行元：北海道大学高等教育機能開発総合センター

〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目

電話 (011)716-2111 ・ FAX (011)706-7854

編集委員：小笠原正明・西森敏之・細川敏幸・

町井輝久・安藤厚・山岸みどり・鈴木誠・

池田文人・亀野淳

ご意見、お問い合わせは 印の編集委員まで

電話：(011)706-7514; FAX (011)706-7521

インターネットホームページ：http://infosys.academic.hokudai.ac.jp/center